

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：82406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K12130

研究課題名（和文）初めて親となる夫婦のパートナーシップ促進を支援する情報提供プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an information program to facilitate partnerships for first-time parenting couples

研究代表者

三上 由美子（Mikami, Yumiko）

防衛医科大学校（医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛・その他・講師

研究者番号：60760113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：初めて親となる夫婦が関係を良好に保ちながら共に子育てに取り組むパートナーシップを促進するための対面形式での情報提供プログラムの開発を目的とした。妊娠期女性300名に妊娠期と産後5か月の2回web調査への協力を依頼し、有効回答が得られた206名の結果から、夫婦関係満足度の尺度の得点が産後に低下していることを確認した。また、全国市区町村母子健康包括支援センターへのweb調査では、「パートナーとの関係」についての情報提供が半数に満たない現状が明らかになった。対面でのプログラムや調査の計画を見直す必要があったため、これらの調査結果及び文献から、地域等の健康教育でも活用しやすい情報提供シートを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

夫婦が初めての子を持つ時期は、関係の再構築と、親役割の修得という発達課題に適応する必要がある。しかしこの時期は夫婦間の葛藤が生じやすく、そのことが親への適応プロセスに影響し、親の心身の健康問題、親役割機能不全、子の心理社会的な発達への悪影響や子ども虐待の背景要因ともなる。そのため、夫婦関係を良好に保ちながら共に子育てに取り組む“パートナーシップ”を促進し、親役割移行を支援することは、夫婦の問題にとどまらず、家族と子の健全な成長発達にとって重要である。本研究では、初めて親となる夫婦への情報提供シートの考案にとどまったが、今後継続した研究によって情報提供内容や方法の改善、効果検証を行う必要がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the study was to develop a face-to-face informational program to facilitate a partnership in which first-time parenting couples work together to raise their children while maintaining a good relationship.

We asked 300 women in their first trimester to cooperate in a web survey twice, during pregnancy and five months postpartum. 206 valid responses were obtained, and we confirmed that scores on the marital relationship satisfaction scale (QMI) declined postpartum. In addition, a web survey of national municipal comprehensive support centers for maternal and child health revealed that less than half of them provide information on "partner relationships."

Based on the results of these surveys and literature, we developed an information provision sheet that can be easily used in health education in the community and other settings.

研究分野：母性看護学

キーワード：夫婦 育児 パートナーシップ

1. 研究開始当初の背景

本邦における少子高齢化、核家族化による個人や地域社会の育児力低下、女性の社会進出に比して男性の育児参加が進まないことなどにより、育児世代を取り巻く環境および夫婦の子育て力は脆弱性を増している。このような状況の中で日本の夫婦の多くは結婚後子を産み育て、親として新たな発達のステージに進むが、ふたりが初めての子を持つ「親への移行期」は、親密な二者から子どもを加えた三者への関係の再構築と、親役割の修得という発達課題に適応する必要がある。しかしこの時期は疲労やストレスから夫婦間の葛藤が生じやすく¹⁾、近年では「産後クライシス」という言葉とともにこうした現状がよく知られるようになった。

夫婦関係は親となる時期の適応プロセスに影響し、夫婦間葛藤などの問題は、親役割機能不全など危機的移行につながる可能性がある。また夫婦の関係は、養育を介して子の発達にも影響する²⁾。夫婦関係の悪化は、離婚・ひとり親家庭といった子育て環境の問題につながりやすく、離婚に至らない場合であっても、当事者二人の心身の健康問題、親機能不全、子の心理社会的な発達への悪影響のリスクを高め、子ども虐待の背景要因となる³⁾。そのため、夫婦関係を良好に保ちながら共に子育てに取り組む“パートナーシップ”を促進し、親役割移行を支援することは、夫婦の問題にとどまらず、家族と子の健全な成長発達にとって重要である。

欧米では親への移行期における夫婦関係の悪化を予防する教育プログラムが開発され、その効果がメタアナリシスで確認され始めている⁴⁾。しかし、本邦では長年夫婦関係より親子関係が重視され、またプライベートな夫婦の関係に他者が立ち入ることを忌避する文化的特性から、こうした介入研究はまだ少ない。申請者は、初めての子を持つ日本人夫婦に対して、「親への移行期」に働きかけるプログラムを開発し、比較群での事前事後テストで出産後の夫婦関係への肯定的な感情と行動に関する効果を確認した⁵⁾。このプログラムは助産師による健康教育の場面を想定して開発したもので、120分間の出産前教育において、①現実的な予測、②役割調整、③養育行動、④ストレスコントロール、⑤コミュニケーション、⑥関係維持行動についての情報提供とリハーサル、話し合いをおこない、夫婦が互いにいたわり感謝を伝え合うことや、性的なことを含めて夫婦の関係を意識的に維持すること、葛藤やストレスへの対処、実家の両親との関係などの具体的な知識を含むものであった。この研究では、夫婦関係の否定的な感情や行動に関する介入の効果について明らかにすることができなかった。また、研究方法において対象者が限定され、募集の段階で夫婦関係が良好、あるいは良好に保ちたいとの意欲をもつ者に偏る傾向もあり、課題が残された。親への移行期に夫婦関係が悪化するのとは、もともと関係が不安定な場合であり⁶⁾、こうした対象者も含めてプログラム内容にアクセスしやすい仕組みを構築する必要があると考えた。

これまで親への移行期にある夫婦のパートナーシップ促進に関しては、夫から妻へのサポートを促進することについての指南書や学級などの実践報告、夫婦の役割調整あるいはコミュニケーションなど一側面に着目した内容が多い。本研究では、夫婦のコミュニケーション、男性が抱える困難にも着目した夫婦相互のいたわり合い、性的なことを含めた夫婦関係の意識的な維持方法、葛藤やストレスへの対処、実家の両親との関係などの知識を含め、パートナーシップについて網羅的な内容とする必要がある。また、欧米のプログラムの多くは心理学者によるものであるが、日本で心理学者による介入は、深刻な問題を抱えた場合に限定されており、健康な妊娠期の夫婦に対して出産前教育などを通じて関わるのは、主に助産師などの保健医療職である。妊娠・出産は、通常であれば健康教育に関心を示さないような夫婦が、その後の生活に役立つ知識を得て行動を変容させる契機となる。助産師は、母親と家族に親準備のために必要な相談や情報提供をおこない、彼らの関係が良好であるかをアセスメントし、ふたりが役割の変化に対応できるように支援する専門的な役割を持つ。しかし、多くの出産前教育は親準備が主眼となっており、夫婦の良好な関係に基づくパートナーシップ促進に関してこれまで指針となるものはなかった。そのため、本研究では、一般的な妊娠期夫婦への健康教育の場で活用可能な情報提供プログラムを開発することによって、初めての子を持つ夫婦のパートナーシップを促進する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、初めて親となる夫婦のパートナーシップを促進するために、当初は (i) 妊娠期あるいは将来妊娠を考えている夫婦を対象に、情報提供プログラム試案を作成し、パイロットテストによる修正後、情報提供プログラムを完成する (ii) 情報提供プログラムを対象夫婦に提供し、プロセス評価・影響評価・成果評価をおこなう、という2つの目的について実施を目指した。

試案作成段階において、参考にする予定であった米国のプログラムへの参加ができなかったこと、その後の新型コロナウイルス感染症の蔓延によって協力施設での健康教育や調査の実施が困難になったことから、研究計画の見直しが必要となった。そこで、まずは現在の出産前後の夫婦関係の変化を把握すること、全国の自治体における母子保健実務担当者らによるパートナーシップ関係の健康教育実施状況を把握することを通じて、情報提供プログラム提供の方向性を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 現在の出産前後の夫婦関係の変化

web 調査会社 (株) Cross Marketing を通じて妊娠期 (16 週以降) 女性 300 人に調査への協力を依頼し、妊娠期と産後 5 か月の 2 回、夫婦関係満足の尺度 (Quality Marriage Index ; 以下 QMI) の得点の変化を調査した。

(2) 全国の自治体におけるパートナーシップ関係の健康教育実施状況

全国市区町村の母子健康包括支援センター等の母子保健実務担当者を対象に、センターが実施している妊婦を対象とした健康教育の実態について web を用いたアンケート調査を行った。全国の母子健康包括支援センターから無作為に 1,000 か所を抽出し、郵送で調査への協力を依頼し、QR コードから Microsoft forms への回答を求めた。

いずれの調査も申請者の所属大学校研究倫理審査の承認を得て実施し、得られたデータは IBM-SPSS (ver.25)を用いて分析した。

4. 研究成果

(1) 現在の出産前後の夫婦関係の変化

2021 年 1 月、妊娠期女性 300 名に調査への協力を依頼し、2021 年 11 月までに妊娠期と産後 5 か月の 2 回調査を実施、有効回答が得られた 206 名 (68.7%) の結果を分析した。QMI の得点は産後 5 か月時点で有意に低下しており、質問項目別ではパートナーとの関係における幸福感や、パートナーと同じチームの一員のように感じているかについて低下がみられた。これは先行研究の結果を支持するものであり、産後クライシスなどの知識が広がった現在においても、出産後の女性が夫婦関係満足の低下を自覚していることが明らかになった。この調査は web 調査会社に登録中のパネルが対象であるため、結果の一般化には限界があるが、全国 40 都道府県の対象者から回答が得られている点で、地域による偏りは軽減できている可能性がある。

(2) 全国の自治体におけるパートナーシップ関係の健康教育実施状況

2022 年 12 月から 2023 年 2 月、全国市区町村母子健康包括支援センター1,000 か所の母子保健実務担当者を対象として web 調査を行い、実施している健康教育について 85 施設 (8.5%) から有効回答を得た。「パートナーとの関係」については 49.4%で健康教育が実施されていたが、食生活や育児指導、メンタルヘルスといった項目が 80%以上であることと比較して十分ではない現状が明らかになった。この調査では、「パートナーの役割」についても 76.5%が実施していたが、このテーマについては分娩期の具体的な役割等、親となる夫婦のパートナーシップについての内容とは異なる可能性がある。また、この調査については回答の回収率が 8.5%にとどまっていたことから、積極的に健康教育に取り組んでいる母子健康包括支援センターや担当者の回答に偏っている可能性があり、実際にはより低い実施率であることが推測される。

(3) 初めて親となる夫婦のパートナーシップを促進するための情報提供の方向性

以上の調査から、現在においても出産前後の夫婦関係満足を女性の側で低下していることや、全国の自治体におけるパートナーシップ関係の健康教育実施状況が半数に満たない現状が明らかになった。今回介入プログラムの実施および効果検証はできなかったが、先行研究⁵⁾をベースに初めて親となる夫婦のパートナーシップを促進するための情報提供シートを作成し、自治体等の健康教育でも活用しやすいものとした。継続した研究によって情報提供内容や方法の改善、効果検証を行う必要があり、特に今後はコロナ禍で加速したデジタル化、オンライン化を取り入れた方法を用いていく必要がある。

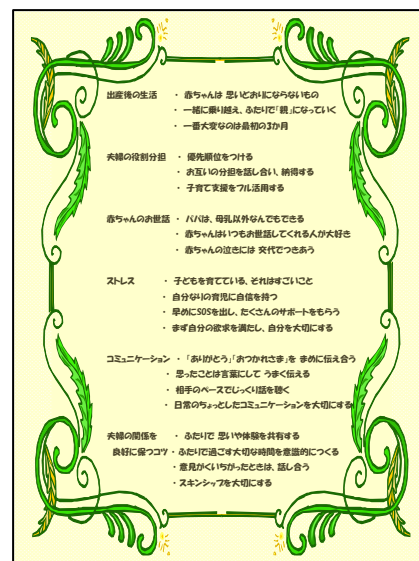


図 情報提供シートの一部

【引用文献】

- 1) Belsky, J., & Kelly, J. / 安次嶺佳子：子供を持つと夫婦に何が起こるか. 東京：草思社；1994/1995
- 2) Belsky, J. : The determinants of parenting. *Child Development*. 55 : 83-96, 1984
- 3) 柏木恵子：夫婦関係・夫婦関係の変化とその心理. 日本家族心理学会. 夫婦・夫婦関係「新しい家族のかたち」を考える. 東京：金子書房；2-23, 2006
- 4) Piquart, M., & Teubert, D. : Effect of parenting education with expectant and new parents: A meta-analysis. *Journal of family psychology*. 24(3). 316-327, 2010
- 5) 三上由美子, 井村真澄：親への移行期における夫婦関係の良好さを支援するプログラムの効果. *女性心身医学*. 26(2). 165-179, 2021
- 6) Twenge, J. M., Campbell, W. K., & Foster, C. A. : Parenthood and marital satisfaction: A meta-analytic review. *Journal of Marriage and Family*. 65(3). 574-583, 2003

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西岡 笑子 (Nishioka Emiko) (70550797)	順天堂大学・保健看護学部・教授 (32620)	
研究分担者	楠見 ひとみ (Kusumi Hitomi) (40782222)	防衛医科大学校 (医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛・その他・准教授 (82406)	
研究分担者	内野 小百合 (Uchino Sayuri) (90758757)	防衛医科大学校 (医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛・その他・准教授 (82406)	
研究分担者	坂本 めぐみ (Sakamoto Megumi) (50279577)	公立小松大学・保健医療学部・教授 (23304)	
研究分担者	菊原 美緒 (Kikuhara Mio) (80761915)	関西福祉大学・看護学部・准教授 (34525)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------